(2)　地方債計画

平成30年度地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が公共施設等の適正管理、防災・減災対策及び地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定している。

なお、地方公共団体金融機構資金については、地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）附則第25条に基づく地方公共団体金融機構の業務の在り方全般に関する検討の結果を踏まえ、現行制度に係る同機構の枠組みの下で、引き続き所要額を確保することとしている。

参考表　平成30年度地方債計画
（通常収支分）

（単位　億円）

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)－(B)
一　一般会計債			
1　公共事業等	16,476	16,443	33
2　公営住宅建設事業	1,130	1,130	0
3　災害復旧事業	873	873	0
4　教育・福祉施設等整備事業	3,391	3,391	0
(1) 学校教育施設等	1,245	1,245	0
(2) 社会福祉施設	383	383	0
(3) 一般廃棄物処理	656	656	0
(4) 一般補助施設等	567	567	0
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0
5　一般単独事業	22,634	21,927	707
(1) 一般	2,332	2,795	△ 463
(2) 地域活性化	690	690	0
(3) 防災対策	871	871	0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	3,150	1,170
6　辺地及び過疎対策事業	5,085	4,975	110
(1) 辺地対策	485	475	10
(2) 過疎対策	4,600	4,500	100
7　公共用地先行取得等事業	345	345	0
8　行政改革推進	700	700	0
9　調整	100	100	0
計	50,734	49,884	850
二　公営企業債			
1　水道事業	5,389	5,043	346
2　工業用水道事業	216	247	△ 31
3　交通事業	1,327	1,611	△ 284
4　電気事業・ガス事業	225	202	23
5　港湾整備事業	508	509	△ 1
6　病院事業・介護サービス事業	3,822	4,614	△ 792
7　市場事業・と畜場事業	358	235	123
8　地域開発事業	745	622	123
9　下水道事業	12,298	11,904	394
10　観光その他事業	169	134	35
計	25,057	25,121	△ 64
合計	75,791	75,005	786
三　臨時財政対策債	39,865	40,452	△ 587
四　退職手当債	800	800	0
五　国の予算等貸付金債	(276)	(266)	(10)
総計	(276)	(266)	(10)
	116,456	116,257	199
内訳 普通会計分	92,186	91,907	279
内訳 公営企業会計等分	24,270	24,350	△ 80
資金区分			
公的資金	45,848	46,609	△ 761
財政融資資金	28,066	28,545	△ 479
地方公共団体金融機構資金	17,782	18,064	△ 282
（国の予算等貸付金）	(276)	(266)	(10)
民間等資金	70,608	69,648	960
市場公募	38,200	38,200	0
銀行等引受	32,408	31,448	960

その他同意等の見込まれる項目

1　資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

2　地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補塡債

3　財政再生団体が発行する再生振替特例債

（備考）

1　一般補助施設等のうち、特別転貸債分として58億円を計上している。

2　国の予算等貸付金債の（　）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。